

竹原 正人 議員（代表質問）

1 中滑川複合施設メリカの指定管理のあり方について

- (1) 今定例会で、指定管理者の指定に関する議案が提出された。実際に応募が1者のみであり、比較対象がない状態でプレゼン資料(事業計画書)だけで選考するのは拙速と考えるが、見解を伺う。
- (2) 市長提案理由説明では、来年春の全館オープンに向け、着実に準備を進めるとあるが、空きテナントの対応等どのように考えているのか。
- (3) 11月の産業厚生建設委員会協議会に提示された、事業計画説明では開館時間は10時から18時となっており、具体的な営業時間や休館日は指定管理者の採択後に詰めていくとある。日中だけの開館時間で賑わいの創出が生まれてくるのか。また開館時間を延長するとなると、大幅に人件費や光熱費がかさみ、現行の指定管理料では不足が生じると考えるが見解を伺う。
- (4) 利用料金について、会員を募り、会員と一般利用者の差別化が提案されている。特に学習スペースについては、会員にならないと利用する度、料金が徴収されることとなっている。市として利用料金の妥当性についてどう考えているのか。
- (5) 年度末までは、市が責任をもって直営で運営管理し、その間、様々な問題点を洗い出し、仕切り直して指定管理者を募集してもいいのではないか。市としてのスタンスを伺う。

2 滑川海浜公園キャンプ場の管理運営について

- (1) 今定例会で、債務負担行為補正として、滑川海浜公園管理運営費として3か年で1,782万9千円が計上されている。管理運営費の積算根拠を伺う。
- (2) この施設もメリカ同様、「利用料金の額はあらかじめ市長の承認を得て、指定管理者が定めることができる」と条例の改正案に明記されている。主たる事業収入が利用料金であると考えた場合、妥当な料金設定を

市として考えていないのか。もし指定管理者の言い値で今後運営された場合、施設が活用されないまま指定管理料だけが負担になると考えるが、見解を伺う。

- (3) 市内公共施設を利用した団体等、利用料金の減免等は考えていないのか。例えば夏休み中のスポーツ合宿等、市内で宿泊した団体はバーベキュー場を格安で利用できるなど、滞在型の仕掛けも必要と考えるが、料金設定は指定管理者に任せてしまうのか。

3 観光振興について

- (1) 新型コロナウイルス感染症による外国人観光客の制限が無くなった昨今、外国人観光客誘致に対する今後の市の取り組みについて伺う。
- (2) 新型コロナウイルス感染症により実施できなかった台湾の観光事業者を招聘するファミトリップ事業の再開や、台湾美食展への出店等は今後考えているのか。また今後、他にも営業活動をするべきと考える国や地域はないのか。

4 中学校部活動における土日の地域移行について

- (1) 現在、滑川中学校バドミントン部がモデルとなり、部活動の地域移行に取り組んでいるが、現状を踏まえ、今後、どのようにすべきと考えているのか。
- (2) 今後、少子化の影響で、チームとして活動することが困難な部活動も出てくると考える。いずれ、土日に限らず地域移行しなければならない時期がやってくることを考えれば、部活動種目の再編や、指導者の確保、拠点の確保、予算の確保について早急に進めていかなければならないと思うが、見解を伺う。

5 軽自動車税の納税証明書の取り扱いについて

- ・ 令和5年1月から、国の軽自動車税納付確認システムが運用され、継続検査に係る納税証明書の提示が不要となる。来年度以降、本市として

今までどおりの納税通知書の送付をし、口座振替などの場合、納付期限後に納税証明書の送付などを行うのか。このシステム運用を契機に業務効率の向上を図ることは考えていないのか。

岩城 晶巳 議員（代表質問）

1 市制70周年となる来年に向けて

- (1) 水野市長におかれては、来年度予算は初めての自前の予算編成となる。その基本的な考え方を問う。
- (2) 来年は市制70周年であるが、その準備状況と問いを問う。

2 教育について

(1) 小中学校の通学区域について

南砺市は来年度より、希望の小学校・中学校を自由に選べる特認校制度をスタートさせることとしており、この11月に希望する学校の受付を行ったところである。南砺市の事情があるとはいえ、大英断の施策が実施されるものと理解している。それを踏まえて。

ア 滑川市においても、従来より通学区域の変更要望がある。滑川市の現状とこの施策についての見解を問う。

イ 滑川市小中学校通学区域審議会は、4年ごとの開催となっているが間隔をもっと短縮してもいいのではないか。

(2) いじめ問題について

先日、衝撃的なニュースとして全国報道されたが、富山市内の中学生が自宅で命を絶つという不幸な事件が発生した。これはいじめによるものではないのかと、教育委員会が調査委員会を設置して調査を始めており、大きな社会問題となっている。全国的にもいじめの認知件数が増加傾向にあるといわれるが、対策の決定打がないのが実情である。これらを踏まえて、滑川市の実情を問う。

ア 今回の事件をどう捉えているか。

イ 不登校児童、生徒は何人いるか。また、その対応について。

ウ 滑川市における、いじめ件数は把握されているか。

エ その対応策はどうしているか。

(3) 通学路点検について

ア 今年度も実施されたが、危険箇所はどの程度あったのか。

イ これまでの指摘箇所は全て対応されているのか。

ウ 集団登校の集合場所は毎年把握されているのか。

3 よりよい市民生活を目指して

(1) コミュニティバスについて

- ア 利用者が毎年減少しているが、この状況をどう見ているのか。
- イ 本年度は「滑川市地域公共交通計画」策定年である。デマンド交通や乗合タクシーまた民間バスへの補助などを検討し、もっと利便性の向上を図っていただきたいが。

(2) 街灯のLED化について

- ア 街灯のLED化はどの程度進んでいるか。
- イ 街灯の設置が増えていないようだが現況はどうなっているか。
- ウ 他市と比較すると通学路に街灯が少ないのではと聞くがどうか。

4 コロナ感染症について

- ・ 全国的にコロナの規制が緩和されたが、感染者が10万人を超える日もあった。第8波とインフルエンザの同時流行も懸念され、非常に警戒すべき年末となっている。
 - ア 滑川市の実情はどうなっているか。
 - イ 滑川市の5回目のワクチン接種申し込み状況はどうなっているか。
 - ウ コロナ感染症対策として滑川市独自の政策は。

5 県警の小規模署再編について

- ・ 地域の安全のよりどころである警察署が無くなれば、その地域の住民は安心安全に不安を感じるのは必然である。県警が計画する署の再編は、地域の声を大切に丁寧に聴き、結論を出すべきと考える。11月14日に4つの新庁舎の建設候補地16か所が示された。滑川署と上市署の新川西エリアでは市内2か所が候補地としてあがっている。百年に一度の再編ともいわれており、ぜひとも滑川市内への設置を強く要望していただきたい。
 - ア 管内別広聴会があったが、どんな内容だったか。
 - イ 統合はいつまでとされているか。
 - ウ 統合で署が設置されない自治体は、交番などが設置されるのか。

開田 晃江 議員（一般質問）

1 スポーツ・健康の森公園陸上競技場の管理運営について

- (1) 陸上競技場は公園としての位置づけから自由利用となっているが、同一団体による長時間の占有が日常化している。利用者の安全を確保し円滑で活発な利用を図るため、必要な範囲で利用調整する必要があると考えるがどうか。
 - ア 先日、芝生の場所で、他市の高校生がやり投げの練習をしているため、中学校の指導者がそばでクールダウンさせている子ども達に、「危ないからそっちへ行かないで」と安全確保に努めていた。決まりごとが徹底されていない。投てき場は別に設置してある。自由利用の芝生広場が非常に危険な状況になっている。考えはどうか。
 - イ ランニング走路で、重いボールを使ってトレーニングをする状況が見られる。自由利用によって、施設本来の機能が損なわれかねない状況にあると思うがどうか。
- (2) 条例を改正して、適正利用のため利用制限を設け、使用申し込みのうえ、使用料を徴収することはできないか。
- (3) 申込みはオンライン、支払いは電子決済を可能とし、現場で利用責任者が確認できるなどの工夫ができないか、伺う。

2 姉妹都市交流の充実について

- (1) 本市は、那須塩原市、小諸市、豊頃町、アメリカ・シャンバーグ市と姉妹都市提携しているが、人的交流だけのように思う。これからは文化交流や民間の相互交流にも拡大し、物産品の交流等も考えるべきではないか。海のない那須塩原市は「ぜひ滑川のホタルイカや魚も販売させてもらいたい」と言っていたが、どうか。
- (2) 滑川市で、とちぎ和牛やチーズケーキ、ドレッシングなどを販売する姉妹都市直売所を設置したり、滑川市のホタルイカや近海魚のミリン干し、干物などを姉妹都市で販売するなど販路拡大をすべきと考えるがどうか。
- (3) シャンバーグ市の海外販路開拓など、姉妹都市で連携することも考え

られるのではないか。

3 学校施設環境整備について

- ・ 滑川中学校市道沿いの駐車場は、現在、砂利舗装になっている。アスファルト舗装にできないか。

4 市民生活支援について

- (1) 燃料費高騰により、燃料購入助成券を1世帯5千円分支給することだが、ひとり暮らし世帯も8人世帯も同じ5千円であり、不公平を感じる。燃料費をはじめ生活にかかる経費への公費補助のあり方として、違和感が強い。
運送事業者特別支援事業は、車両の規格別、台数毎とする支給となっている。世帯への支給を人数支給にして、一人当たり1,000円や1,500円とする支給方法にしてはどうか。
- (2) 支給はいつごろになる予定か。なるべく早くスピーディーな支給とすべきではないか。

原 明 議員（一般質問）

1 小、中学生の議会見学、傍聴について

- (1) 9月定例会での代表質問を寺家小学校の6年生が傍聴されたが、その際の感想が議会事務局に届き、読ませてもらった。
教育委員会も読まれたと思うが、感想を伺う。
- (2) 12月定例会では、12日に東加積小学校、13日には田中小学校の議会見学、傍聴が予定されている。新年度は全ての小学校、中学校の議会見学、傍聴を実施すべきと思うが。

2 市民会議の開催について

- ・ 青年議会、女性議会など市民参加による議会の開催について、どう考えているか。

3 農業の振興について

- (1) 農業の担い手育成のための研修機関として、とやま農業未来カレッジが、平成27年1月から開設されている。就農希望者を対象としたこのカレッジで研修され、就農された人はいるか。
- (2) 滑川市内の法人、営農組合や農家への新規就農者の研修生の状況はどうか。また新規就農者の育成をどのように考えているか。

4 生活支援について

- ・ 低所得世帯やひとり親家庭、子育て世帯への生活支援として、米、野菜の配布は考えられないか。

谷崎 潤一 議員（一般質問）

1 いじめ・不登校・保育園虐待問題 について

- (1) 富山市立北部中学校の問題に対して、滑川市教育委員会の考えを問う。
- (2) 現在のいじめ件数と不登校件数は正確なのか。
- (3) 教育委員会は不登校理由を把握しているのか。
- (4) 滑川市内の保育園での虐待の報告は入っているか。

2 学校給食について

- (1) 黙食はいつまで続けていく予定か。
- (2) 残食・完食について

3 G7 富山・金沢教育大臣会合につ いて

- ・ 関連事業を検討すべきでないのか。

安達 真隆 議員（一般質問）

1 コミュニティバス事業について

- (1) 今定例会においても、コミュニティバスの大きな修繕費が計上されている。油圧関係での修理費増と説明があったが、これだけ毎年修理費用がかかるのであれば、導入経費の小さい小型バスなどを視野に検討していくべきではないか。
- (2) 6月定例会における竹原議員の年末年始のコミュニティバス運行に関する質問で、アンケート調査を実施するとの答弁があったが、調査の結果はどうだったか。

2 小児科診療について

- ・ 厚生連滑川病院小児科の水曜日半日診察は、来年3月末で期限を迎える。水野市長は「来年度以降も要望していく」と言っていたがどうなっているか。

3 高齢者支援について

- (1) 滑川市では高齢者支援サービスが少ないと思うが、現在、どのような支援を行っているのか。
- (2) 水野市長が掲げられたマニフェストにも高齢者支援の施策が少ないと思うが、今後どのようにしていくのか。
- (3) 水野市長は、市民の意見を取り入れるためにワークショップ等開催されている。ひとり暮らし高齢者や老々介護の世帯などの意見を取り入れる場を設けてはどうか。
- (4) ひとり暮らし高齢者の安否確認にデジタル技術の活用などを検討してはどうか。

4 放課後児童クラブについて

- (1) これまで、東部小学校、西部小学校については放課後児童クラブの専用施設が整備されたが、それ以外の地区についてはどう考えているのか。
- (2) 今定例会の補正予算に、東加積小学校の駐車場用地購入の予算がついているが、そこに新しい学童施設の整備を予定しているのか。
- (3) 寺家小学校、東加積小学校、南部小学校については、放課後児童クラブまでの距離が遠い。小学校の近くに新しい学童施設を整備してほしいと聞くが、滑川市として何か施設整備の順番を定めているのか。
- (4) 現在、東部小学校、西部小学校以外の放課後児童クラブは、地区公民館などを使用している。どの施設もかなり老朽化が進み、建物の外装、内装、設備など不備があると聞くが、子供たちの安心安全に支障はないか。

古沢 利之 議員（一般質問）

1 新生児聴覚検査について

- ・ 先天性の難聴は新生児千人のうち、1～2人いるといわれている。
- (1) 本市での新生児の聴覚検査の受検状況と結果への対応状況はどうか。
- (2) 検査費用への助成について、県内でも多くの自治体が助成している。早急に対応すべきと考えるがどうか。

2 認知症による事故対策について

- ・ 認知症高齢者による様々な事案が発生、心配もされている。
- (1) 本市の「徘徊SOSネットワーク」の参加状況は。
- (2) 認知症高齢者の賠償保険制度への対応について
2007年の愛知県内でのJR事故をきっかけに、自治体による賠償保険加入が増えている。本市は加入していないが、検討しないのか。

3 公営住宅入居時の保証人について

- ・ 平成30年の国土交通省の通知もあり、本市でも入居にあたっての連帯保証人を2人から1人に改正したが、再度見直し、保証人規定を削除する考えはないか。

青山 幸生 議員（一般質問）

1 森林整備について

- (1) 今年度の森林経営管理事業の実績は。
- (2) 令和3年度から300万円以上の取り崩しをして事業を行っている市の森林整備の課題と展望は。
- (3) 令和6年から1人年額1,000円森林環境税が徴収される。使用目的を明確化し、豊かな森づくりの形成を独自でするのはどうか。

2 子どもたちの学習環境について

- (1) 子ども図書館の年間来館者数の推移は。
- (2) 小学校、中学校での読書啓発の取り組みを伺う。
- (3) 成長期である小学生の机及び椅子は適切か。また成長に合わせた基準はあるか。

3 過去に質問した項目について

- (1) 3月定例会ではスポーツメーカーミズノと山形県朝日町がパートナーシップを組んだ事例を紹介し、本市も様々なスポーツメーカー等とパートナーシップを締結してみてもどうかと提案した。その後の進捗は。
- (2) 3月定例会ではタラソピアの今後について質問した。市長は、観光施設条例の中に位置づけてあるのがタラソピアであるとしたうえで、「今年度中に結論を出したい」との答弁であった。今後の方向性はどうか。

4 観光発展について

- (1) VR体験設備導入について、好評であったとのことであるが、どのように好評だったのか。

(2) コロナ後を見据えた、滑川市の観光振興策は何かあるか。

吉森 真人 議員（一般質問）

1 一般廃棄物の家庭ごみ収集について

(1) プラスチック資源の一括回収について

- ア 富山市は先月実証事業を行い、令和6年度を目標に導入する予定としているが、滑川市としてどう考えているのか問う。
- イ プラスチック資源の一括回収を行うことに対し、当市にもたらすメリット、デメリットを問う。
- ウ 導入には、最低でも2～3年要すると思われるが、滑川市としての今後の計画を問う。
- エ カーボンニュートラル推進等に伴う要求上限なしの「未来への投資枠」予算の概要を問う。

(2) 一般ごみの収集について

- ア 全国の約6割の市町村が有料化しているが、当市での今後の見解を問う。
- イ 資源ごみの回収に関して今後の方針を問う。

2 学校教育について

(1) 土曜授業について

- ア 本年度、急遽土曜授業を廃止した理由を再度問う。
- イ 今月初めに土曜授業に関するアンケートを取られたが、この意図を問う。
- ウ 保護者、児童生徒、教職員と3種類のそれぞれのアンケート回答数及び回答率をそれぞれ問う。
- エ アンケートの結果及び理由の内容を問う。
- オ アンケート結果の公表は行うのか。
- カ 現時点での土曜授業の再開について問う。

(2) 小規模特認校について

- ア 来年度の入学生の募集を行っているが、現在申込みは何件あったか。
- イ 小規模特認校としての周知はできているのか。
- ウ 募集時期及び期間は、どう設定しているか。
- エ 募集告知は、どのように行っているのか。また、広く発信できて

いると思われるか。

オ 東加積小学校の存続に関してどのように考えているのか。

3 DX推進について

- (1) 滑川市DX懇話会の概要及び構成メンバーを問う。
- (2) 第1回滑川市DX懇話会の内容について問う。
- (3) DX推進本部の活動状況及びDX推進の進捗状況を問う。
- (4) DX化に向けた取り組みの充実に伴う要求上限なしの「DX（デジタルトランスフォーメーション）活用枠」予算の概要を問う。

高川 正樹 議員（一般質問）

1 職員の定数について

- (1) 今回の条例改正において、職員の定数を増員しているが、この根拠について伺う。
- (2) この定数を妥当と考えているか。
- (3) 人件費の増加について、どのように試算しているか。
- (4) 保健師や保育士などの専門職については、本来の業務に専念できる体制となるか。

2 市民の安全について

- (1) 平成23年に義務化された、住宅用火災警報器について、耐用年数的にも交換の目安となる10年を経過しているものが多くなっているが、警報器交換の必要性について市民への周知等どのように行っているか。
- (2) 各家庭において、約10年前に設置した時と現在の状況は、子どもの寝室など変わってきていると思われる。住宅用火災警報器の設置個所についても、定期的に周知が必要と思われるが、どのように考えているか。

3 空き家対策について

- (1) 空き家対策の新たな取り組みについて、6月補正で予算付けした。これまでの取り組みについて伺う。
- (2) 危険老朽空き家の解体に支援する補助制度の利用状況について伺う。
- (3) 利活用が難しい空き家や管理状態の悪い空き家について、今後、どのように対応していくのか。

4 燃料購入助成券について

- (1) 助成券が各家庭まで届く流れについて伺う。
- (2) 利用できる店舗はどのくらいか。

水橋 真治 議員（一般質問）

1 社会環境の整備について

- (1) 市民生活支援のための燃料購入助成券の配付について
今回全世帯に、灯油、ガソリン等の購入に利用できる燃料購入助成券五千円相当分を配付されるが、今後も続けて配付する予定はあるのか。
- (2) エネルギー価格高騰による市民生活圧迫について
石油、石炭、ガスの高騰により、物価も高騰しているが、来年4月から電気料金の大幅な値上げも予定されている。市民生活への経済的負担がさらに増大するが、その対策について伺う。

2 健康寿命延伸都市の実現について

- (1) コロナ禍での行動制限による健康寿命への影響について
本市では、コロナ禍での行動制限によって、健康寿命にどのような影響を与えていると考えられるか。
- (2) 健康寿命延伸のための今後の対策について
今定例会市長提案理由説明では、市民の健康づくり・体力づくりを推進したいとあったが、市長政策集には、健康診断の受診、食育、家族の栄養バランスの指導、憩いの場等の対策が示されている。今後の対策について伺う。

3 国民保護計画に基づく防災について

- (1) 本市の国民保護計画について
北朝鮮のミサイルが、本市またはその周辺に影響を与えることを想定しているのか。全国瞬時警報システム（Jアラート）が発出された際の避難場所等は十分に検討されているのか。
- (2) 台湾有事における市民や本市企業への影響について
ア 台湾に仕事等で出張している市民がどれくらいいるか把握しているか。

- イ 台湾に進出している本市企業は、どれくらいあるか把握しているか。
- ウ 台湾有事の危険性について、どう考えているか。
- エ 台湾で仕事をしている市民や企業に対して台湾有事の危険性を広報する予定はあるか。

大浦 豊貴 議員（一般質問）

1 燃料費高騰による市財政への影響について

- (1) 今定例会に提案された補正予算案では、施設運営協力金（電気料等）や電気料金の増によるものとして、各公共施設管理運営費等へ13件、約6,294万3千円が盛り込まれている。燃料費高騰による電気料金の値上がりを受け、当初予算で賄えなくなっているのは、本市だけではなく各自治体で生じている。本市の光熱費の推移は昨年度と比較した場合、歳出額でどうか。また、今後、今定例会で提出された補正以外に追加予算が必要になる可能性についてどうか。
- (2) 令和5年度当初予算において公共施設全体における光熱費歳出額の見込みについて問う。

2 フットボールセンター富山ネーミングライツパートナーの募集について

- (1) 12月1日に開催された総務文教消防委員会協議会において、フットボールセンター富山ネーミングライツパートナーを募集することを報告された。9月定例会では、「公募は考えていない。」「ネーミングライツパートナー契約の進め方についても、本市・富山県サッカー協会・フットボールセンター富山の3者で協議してきており、公募云々の前にそれぞれの思い等もあり進めてきた状況である。」と答弁されていたが、これまでの経緯を問う。
- (2) 募集条件等にある最低売却価格、契約期間について説明を求める。

3 通学区域について

- (1) 本市の通学区域については、何年も前から様々な場所から幾つもの要望が提出されているものと認識している。また直接議員へ相談されることで、議員からも通学区域の制度の弾力的な運用や、学校選択制の導入等、定例会の質問を通じ提案されてきた。しかし、教育委員会からは「滑川市立小中学校の通学区域の設定に関する規則に基づき、町内ごと

の通学区域を定めている。変更については通学区域審議会を開催し、地域からの要望について協議し結果を基に、必要に応じ見直し等の検討をしていく」という回答である。令和元年6月定例会における開田議員の試験的な学校選択制の導入提案に対し、「本市の現在の制度は適正であり導入を考えない」と回答された。しかし、令和元年8月7日に開催された市長と語る会において「通学区域の問題は、滑川市にとって永遠の課題です。」と回答され矛盾している。「子どもたちのため」と言いながら十分に意見を聴くことなく、決められた枠組みのなかで決定されているように感じるが、これまでの通学区域に対する要望についての対応は市民に寄り添った運営と言えるのか。見解を問う。

- (2) 平成8年12月16日行政改革委員会の「規制緩和の推進に関する意見(第2次)」において、保護者の意向に対する十分な配慮や選択機会の拡大の重要性、学校選択の弾力化へ向けた取り組み等に提言がなされ、平成9年「通学区域制度の弾力的運用について」文部科学省より通知されたところである。行政改革委員会の規制緩和の推進に関する意見が出されてから時間も経過しているが、本市教育委員会では、保護者または町内会等の地域の要望に対して格差はないか問う。
- (3) 令和元年8月6日開催の市長と語る会において、直近に開催された通学区域審議会に出席された委員から「校区の見直しは行わないという結論に至ったが、そういった結論しか出せないのであれば会議を行う意味がない。」と発言がある。町内会単位で通学区域を設定するという原則に沿って審議会が協議されるのであれば、根本的な問題の解決策が議論されるものではないのではないか。審議会の目的を問う。
- (4) 本市の考えである「子どもは地域で見守り育てていくべきとの考えのもと、地域や町内児童会の行事の参加を促し、生活する地域で自ら活動の場を見つけていくようにしたいという考えである。」また、「地域社会がつくられてきた長い歴史的経緯等それぞれの地域の実態を踏まえ通学区域が決定されている。」ことは、その地域で暮らす住民の協力等により守られてきたことは理解する。しかし、本市を選び新しく移ってきた人たちにとって、生活し子育てする中で既存の規則や地域の枠組みを強く感じ、地域コミュニティから距離をとろうとすることも考えられる。通学区域に対する要望は、現状の規則を基に定められたものでは解決に至らない。問題解決に向けた規則の見直しや指定校通学の弾力的な運用等などの対応を早急に要望するが、見解を問う。

4 滑川市指定管理者選考委員会について

- ・ 本市では、公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第4条に規定する指定管理者を選定するため、同条例施行規則第4条において滑川市指定管理者選考委員会を置くこととしている。規則第5条では、「選考委員会は、副市長、教育長、総務部長、産業民生部長、建設部長、会計管理者、教育次長、企画政策課長、総務課長、財政課長並びに当該公の施設を所掌する課の課長その他市長が定める職員をもって組織する」とされている。構成員の役職や員数、職員のみで構成されている趣旨を問う。